



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 純一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,483	△9.3	△57	—	△46	—	33	△39.4
2020年12月期第1四半期	3,840	△22.0	8	△97.8	10	△97.2	55	△76.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	9.90	—
2020年12月期第1四半期	16.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	16,602	7,599	45.8
2020年12月期	15,813	7,479	47.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 7,599百万円 2020年12月期 7,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の業績を未定とすることから、配当予想も未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染者数が急増する地域において、緊急事態宣言が再び発令されたことに伴い、経済活動が制限されることで消費需要の低迷は継続することが予想されます。今後の収束時期及び収束後の市場の見通しも不透明であることから、2021年12月期の業績予想については、合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	3,860,000株	2020年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	493,980株	2020年12月期	494,159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	3,365,917株	2020年12月期 1 Q	3,342,550株

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済活動が抑制される中、緊急事態宣言再発令を受けて人の移動は減少し、個人消費は一層冷え込むなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、昨年は相次ぎ中止となった卒入学式等のイベントが本年は再開されたことにより、2月から3月にかけて復調の兆しが見られたものの、コロナ禍による衣料品への購買意欲は依然として低下した状態にあります。

このような経営環境のなか、当社は収益性の改善を最優先課題として、「競争力の強化」と「効率の向上」を重点施策として取り組んでおります。

卸売事業におきましては、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大に取り組んでまいりました。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」で、SNSでのライブ配信によるプロモーションを実施し、またEコマース販売では、引き続き展開商品の拡大や販売促進の強化に努めたことにより堅調に推移いたしました。

しかしながら、前年3月以降の百貨店・量販店販路及び直営店における集客減の落ち込みが大きく、店頭販売は、前年を下回る結果となりました。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが22億80百万円(前年同四半期比7.5%減)、カラーフォーマルが7億1百万円(同10.0%減)、アクセサリー類が5億1百万円(同15.9%減)となり、当期の売上高は、前年同四半期比3億57百万円減の34億83百万円(同9.3%減)となりました。

利益面では、生産仕入の抑制をはじめとした製造コストの削減に努めてまいりましたが、返品調整引当金の前年同四半期比2.6ポイント増により、売上総利益率は同2.1ポイント悪化の47.7%となったことから、売上総利益は前年同四半期比2億49百万円減の16億62百万円(同13.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗賃借料、荷造運賃の減少に加え、人件費、販売促進費、旅費交通費などあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比1億84百万円減(同9.7%減)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業損失57百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)、経常損失46百万円(前年同四半期は経常利益10百万円)となりましたが、特別利益として、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益88百万円を計上したことから、四半期純利益は33百万円(前年同四半期比39.4%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は166億2百万円となり、前事業年度末に比べて7億88百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少1億円28百万円があったものの、売掛債権の増加6億2百万円や投資有価証券の増加81百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて6億69百万円増加し90億3百万円となりました。これは主に、未払法人税の減少24百万円があったものの、仕入債務の増加4億30百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億19百万円増加し75億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加86百万円や利益剰余金の増加33百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、4億89百万円増加し12億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億37百万円(前年同四半期は70百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加6億2百万円があったものの、仕入債務の増加4億30百万円や未払又は未収消費税等の増加2億82百万円、たな卸資産の減少1億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億97百万円(前年同四半期は1億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円があったものの、賃貸不動産の売却による収入2億63百万円や投資有価証券の売却による収入1億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45百万円(前年同四半期は93百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出35百万円や長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数が急増する地域において、緊急事態宣言が再び発令されたことに伴い、経済活動が制限されることで消費需要の低迷は継続することが予想されます。今後の収束時期及び収束後の市場の見通しも不透明であることから、2021年12月期の業績予想については、合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,087	1,276,226
受取手形及び売掛金	1,663,306	2,273,321
電子記録債権	41,773	33,948
商品及び製品	5,461,681	5,377,986
仕掛品	163,513	117,664
原材料	2,069	3,237
その他	468,541	254,906
貸倒引当金	△328	△463
流動資産合計	8,587,645	9,336,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,964,381	1,964,381
その他(純額)	759,108	738,121
有形固定資産合計	2,723,489	2,702,503
無形固定資産		
投資その他の資産	538,928	529,698
投資有価証券	1,238,272	1,319,975
賃貸不動産(純額)	2,247,666	2,236,960
その他	491,752	490,734
貸倒引当金	△14,266	△14,267
投資その他の資産合計	3,963,424	4,033,402
固定資産合計	7,225,843	7,265,604
資産合計	15,813,489	16,602,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,898	510,111
電子記録債務	1,249,057	1,604,209
短期借入金	3,600,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	53,759	29,346
賞与引当金	—	25,635
返品調整引当金	203,000	201,000
資産除去債務	4,441	1,320
その他	749,177	1,042,572
流動負債合計	6,334,334	7,054,195
固定負債		
長期借入金	730,000	720,000
退職給付引当金	638,811	633,872
資産除去債務	108,305	108,502
繰延税金負債	6,998	56,641
その他	515,585	430,102
固定負債合計	1,999,702	1,949,119
負債合計	8,334,036	9,003,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	285,331	318,521
自己株式	△652,465	△652,272
株主資本合計	7,414,721	7,448,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,730	151,014
評価・換算差額等合計	64,730	151,014
純資産合計	7,479,452	7,599,118
負債純資産合計	15,813,489	16,602,433

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,840,083	3,483,004
売上原価	1,927,818	1,820,629
売上総利益	1,912,265	1,662,374
販売費及び一般管理費	1,904,238	1,719,992
営業利益又は営業損失(△)	8,026	△57,618
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	3,824	2,901
受取賃貸料	11,575	37,224
受取ロイヤリティ	4,818	—
助成金収入	—	263
その他	8,517	4,731
営業外収益合計	28,736	45,125
営業外費用		
支払利息	4,166	13,469
賃貸費用	18,547	16,886
支払手数料	2,854	2,314
その他	708	949
営業外費用合計	26,275	33,620
経常利益又は経常損失(△)	10,487	△46,113
特別利益		
投資有価証券売却益	60,650	88,122
特別利益合計	60,650	88,122
税引前四半期純利益	71,138	42,009
法人税、住民税及び事業税	13,108	9,004
法人税等調整額	3,019	△307
法人税等合計	16,128	8,697
四半期純利益	55,010	33,311

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,138	42,009
減価償却費	48,874	45,472
受取利息及び受取配当金	△3,825	△2,905
支払利息	4,166	13,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,650	△88,122
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△103,000	△2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	996	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,675	25,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,171	△4,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,869	△602,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,530	128,375
前払費用の増減額 (△は増加)	73,331	68,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,909	430,365
未払金の増減額 (△は減少)	△182,273	△130,217
未払又は未収消費税等の増減額	20,442	282,827
その他	△12,681	△39,431
小計	77,531	167,405
利息及び配当金の受取額	3,825	2,905
利息の支払額	△4,928	△13,395
法人税等の還付額	11,024	14,452
法人税等の支払額	△16,992	△34,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,460	137,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,630	△30
投資有価証券の売却による収入	96,081	142,681
賃貸不動産の取得による支出	△245,910	—
賃貸不動産の売却による収入	—	263,050
有形固定資産の取得による支出	△10,489	△5,610
資産除去債務の履行による支出	△5,370	△3,120
貸付けによる支出	—	△1,531
貸付金の回収による収入	1,122	2,114
敷金及び保証金の差入による支出	△13,476	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,133	133
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,395	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,142	397,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	382,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△47,317	△54
自己株式の取得による支出	△21	△8
リース債務の返済による支出	△27,912	△35,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,251	△45,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,933	489,139
現金及び現金同等物の期首残高	848,866	787,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,932	1,276,226

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

- ・固定資産の譲渡

前事業年度の有価証券報告書の(重要な後発事象)に記載した下記内容から変更はありません。

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、固定資産を譲渡する譲渡契約について決議を行い、同日付けで譲渡契約を締結しております。なお、固定資産の譲渡を行う日は、2021年5月31日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡の理由

新型コロナウイルスの感染の長期化に対する備えとして、資産を用いた資金調達で運転資金を確保し、財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡資産の概要

事業所名	表参道
所在地	東京都渋谷区
設備の内容	賃貸不動産
譲渡益	約16億円

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係わる諸費用の見積額を控除した概算額です。

譲渡価額は、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は法人1社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の業績に重大な影響を及ぼしました。卒入学式等の各種イベントの縮小や店舗への来店頻度の減少等により、販売機会が減少しました。さらに、新型コロナウイルス感染症は収束せず、販売機会の減少が続いております。このため、売上高の著しい減少が生じており、重要な営業損失、経常損失を計上していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当該状況を解消すべく、売上高の向上と収益の改善を図るため、卸売事業では、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を行い、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大にも取り組んでおります。小売事業では、Eコマース販売の展開商品の拡大や販売促進の強化を引き続き行っております。

取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を結び、24億円の調達枠を確保しており、24億円の借入を行っております。また、2020年6月に新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化に対する備えとして30億円の借入枠の当座貸越契約を結び、12億円の借入を行っております。コミットメントライン契約と当座貸越契約の借入枠の未実行残高が18億円あり、これらにより、運転資金は十分に確保されております。コミットメントライン契約及び賃貸マンションの建設費用として8億円のタームローン契約を結んでおりますが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触しております。しかしながら、取引銀行と緊密な関係を維持していることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。さらに、財務基盤を強固にするため、固定資産の譲渡による資金調達を取締役会において決議し、契約を締結しております。また、キャッシュ・フローの改善と在庫回転率の向上を図るため、生産量の調整を行っております。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。